

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年03月24日

計画の名称	地方創生拠点と防災拠点の形成のための「道の駅」整備と機能向上の推進												
計画の期間	平成28年度～平成32年度(5年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	川場村,上野村,下仁田町,群馬県												
計画の目標	地方創生拠点である「道の駅」の更なる利便性の向上を図るとともに、防災拠点としての機能の増加を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,397	A	1,187	B	0	C	210	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	15.03	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	「道の駅」川場田園プラザの利用者数をH32年度末で200万人とする。 「道の駅」川場田園プラザの利用者数	180万人	190万人	200万人
2	「道の駅」上野の利用者数をH31年度末で7万人とする。 「道の駅」上野の利用者数	6万人	万人	7万人
3	「道の駅」しもにたの利用者数をH32年度末で18万人とする。 「道の駅」しもにたの利用者数	14万人	万人	18万人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
道路事業	A01-001	道路	一般	川場村	直接	川場村	市町村道	改築	(村)谷地生品線3期工区(2 2-A1)	現道拡幅 L=0.90km	川場村						800		-	
	A01-002	道路	一般	川場村	直接	川場村	市町村道	-	全国モデル「道の駅」川 場田園プラザ(22-A2)	女子トイレ新築	川場村							34		-
		種別2:新築																		
	A01-003	道路	一般	川場村	直接	川場村	市町村道	改築	全国モデル「道の駅」川 場田園プラザ(22-A3)	男子トイレ改築	川場村							24		-
	A01-004	道路	一般	上野村	直接	上野村	市町村道	改築	(村)1030号線道の駅工区( 22-A4)	現道拡幅 L=0.10km	上野村							10		-
	A01-005	道路	一般	上野村	直接	上野村	市町村道	-	重点「道の駅」上野(22-A 5)	トイレ・駐車場等整備	上野村							80		-
		種別2:新築																		
	A01-006	道路	一般	下仁田町	直接	下仁田町	市町村道	改築	(町)2065号線道の駅工区( 22-A6)	道路改良 L=0.10km	下仁田町							30		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-007	道路	一般	下仁田町	直接	下仁田町	市町村道	-	重点「道の駅」しもにた(22-A7)	駐車場整備	下仁田町						85	-	
		種別2:新築																	
	A01-008	道路	一般	上野村	直接	上野村	市町村道	-	重点「道の駅」上野(22-A8)	防災施設等整備	上野村						22	-	
		種別2:新築																	
	A01-009	道路	一般	下仁田町	直接	下仁田町	市町村道	-	重点「道の駅」しもにた(22-A9)	防災施設等整備	下仁田町						27	-	
		種別2:新築																	
	A01-010	道路	一般	群馬県	直接	群馬県	国道	改築	重点「道の駅」しもにた(22-A10)	トイレ改修・駐車場等整備	下仁田町						75	-	
		種別2:新築																	
											小計						1,187		
											合計						1,187		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	C01-001	施設整備	一般	川場村	直接	川場村	市町村 道	新設	全国モデル「道の駅」川 場田園プラザ(22-C1)	大型避難施設	川場村						80	-		
		大型避難施設を整備することで道の駅の防災拠点化を図り、災害時における避難者や緊急車両の受け入れを可能とする。																		
	C01-002	施設整備	一般	川場村	直接	川場村	市町村 道	新設	全国モデル「道の駅」川 場田園プラザ(22-C2)	非常用備蓄倉庫	川場村						14	-		
		非常用備蓄倉庫を整備することで道の駅の防災拠点化を図り、災害時における避難者や緊急車両の受け入れを可能とする。																		
	C01-003	施設整備	一般	川場村	直接	川場村	市町村 道	新設	全国モデル「道の駅」川 場田園プラザ(22-C3)	緊急避難用ヘリポート	川場村						54	-		
		緊急避難用ヘリポートを整備することで道の駅の防災拠点化を図り、災害時における避難者や緊急車両の受け入れを可能とする。																		
	C01-004	施設整備	一般	川場村	直接	川場村	市町村 道	新設	全国モデル「道の駅」川 場田園プラザ(22-C4)	案内看板設置等	川場村						52	-		
		案内看板等を整備することで道の駅の防災拠点化を図り、災害時における避難者や緊急車両の受け入れを可能とする。																		
	C01-005	道路	一般	群馬県	直接	群馬県	国道	交安	重点「道の駅」しもにた(22-C5)	防災トイレ	下仁田町						10	-		
		防災トイレを整備することで、道の駅の防災拠点化を図り、災害時における避難者や緊急車両の受け入れを可能とする。																		
											小計						210			
											合計						210			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

群馬県県土整備部道路管理課が担当となって、事後評価を行う。

事後評価の実施時期

令和4年度

公表の方法

県のホームページにて公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

駐車場やトイレを整備したことによって、道の駅利用者の利便性が向上し、目標値を達成することができた。

定量的指標以外の交付対象事業の  
効果の発現状況（必要に応じて記述）

駐車場や防災施設等を整備したことによって、道の駅の防災機能が高まり、災害時における防災拠点として、地域の安心安全に寄与することができた。

特記事項（今後の方針等）

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	200万人	最終実績値年度の令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で181万人と目標値を達成することができなかったが前年度の令和元年度の利用者数が215万人であったことから、目標値を達成したものとする。
	最終実績値	181万人	
2	最終目標値	7万人	最終実績値年度の令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、10万人と目標値を達成することができた。しかし、前年度の令和元年度の利用者数が12万人であったことから、新型コロナウイルス感染症の影響による減少がみられる。
	最終実績値	10万人	
3	最終目標値	18万人	最終実績値年度の令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で17万人と目標値を達成することができなかったが前年度の令和元年度の利用者数が22万人であったことから、目標値を達成したものとする。
	最終実績値	17万人	